

多摩大学の留学生獲得戦略

アジア交流プロジェクト

郷家 一希

宮坂 貴彦

繁原 正明

渡部 亜裕子

目次

- I. 日本の留学生の歴史・現状・問題点
- II. 留学生獲得における戦略
 - ①大学としての戦略
 - ②産・官・学としての戦略
- III. アウトプットとして多摩大学
- IV. 今後の課題

I. 日本の留学生の歴史、現状

明治時代：アジア諸国の日本への留学生派遣増加

背景：

- 一つ目に、欧米列強の侵略と植民地支配に苦しんでいたアジア諸国が日本の近代国家建設手法を学ぶため
- 二つ目に、独立闘争への日本からの支援に期待したため

戦前：ベトナム留学生派遣

背景：

フランスの植民地支配からの脱却を目指したベトナムの Phan Boi Chau (1876-1940) が日本の近代化を学ぶため、the Dong Du Movementを組織する。

これにより、1908年までに約200名のベトナム青年が日本に留学する。

しかし、1909年、ベトナムでの重税反対デモに日本留学生が関わっている嫌疑をフランス政府にかけられ、日本はベトナム人留学生達を国外退去させる。

南方特別留学生

背景：

第二次世界大戦末期に実施された、政治目的を明確にした留学生政策

南方文化工作特別指導者の教育育成事業が正式名称で、日本の占領政策との関係が想起される。

南方特別留学生

「南方諸国の中堅指導者」として次代の活動を期待された留学生達は、現地で日本語教育を受けたのち、日本で(財)国際学友会で準備教育を受け、日本国内各地の学校に進学する。

南方特別留学生達は、現地において日本に協力的な指導者として占領地の住民を統率し

、
占領地行政と日本の仲介役としての活躍が期待された。

南方特別留学生

1943年と1944年の二回にわたり、現在のマレーシア、インドネシア、タイ、ブルネイ、カンボジア、フィリピンなどから205名の南方特別留学生が招かれた。

日本の敗戦により南方特別留学生制度は当初の目的を達し得ないまま廃止となったが、留学生の多くは政府の要人や大学教員、実業家などになった。

南方特別留学制度のもつ政治的意図とは別に、人的交流による相互理解が広がっていった事がわかる。

アジア復興計画と留学生政策

1954年から国費外国人留学生制度実施

目的：東南アジア・中近東の親興独立
諸国の留学生招致する

学部留学生招致を重点とし、初年度に
11カ国23名の留学生を受け入れる

日本の留学生政策の展開

- 1983年、中曽根内閣が「留学生10万人計画」を
発表
- 2003年、留学生10万人に達成するも、課題が残
る
- 2008年、福田内閣が留学生10万人計画を発展さ
せた「留学生30万人」を発表
- 主な内容は以下の通り
 - ①日本留学へのさそい
 - ②入試・入学・入国の入口改善
 - ③大学などのグローバル化促進
 - ④受け入れ環境づくり
 - ⑤卒業・修了時の社会の受け入れ促進

留学生30万人計画骨子・概要

- 趣旨として、日本の「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年までに留学生受け入れ30万人を目指すことが示されている。
- そのための方策として、日本から海外の学生に対する情報発信、大学の受け入れの円滑化、大学自身のグローバル化、それを取り巻く社会のグローバル化が述べられている。

留学生30万人計画・分析

- ・ 留学生を増やす目的として、「アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たす」といった古典的な留学生獲得意義に加えて、「高度人材受け入れとも連携させながら…優秀な留学生を戦略的に獲得」という文面に見られるように、日本の経済発展・国際競争力強化に力を入れるという考えが読み取れる。
- ・ 留学生30万人計画は国の教育政策だけに留まらず、国家政策として捉えて、展開することが重要になる。

留学生受け入れに対する意義のモデル

(A) 個人キャリア形成

(B) 外交戦略

⇔ 国際協力・途上国
発展

(C) 国際理解

(D) 学術交流

⇔ 研究活性化

留学の
大衆化

(E) パートナーシップ
(互惠主義)

(F) 顧客獲得

(G) 地球市民

-
(H) 受け入れによる
経済発展

(I) 高度人材獲得

一方的な恩恵供給

相互主義・互惠主義

留学生30万人計画・考察

- 留学を決めた学生に対する取り組みを置いては具体性を感じるが、日本に留学を希望させる動機づけの提示が不十分に思える。

⇒日本のブランド発信・外国における日本語教育を行えば、留学生は増えるのだろうか？

留学フェアや情報を提供するといった環境面に着目点がおかれていて、日本留学の“強み”・“売り”についての記述がなくていいのか？

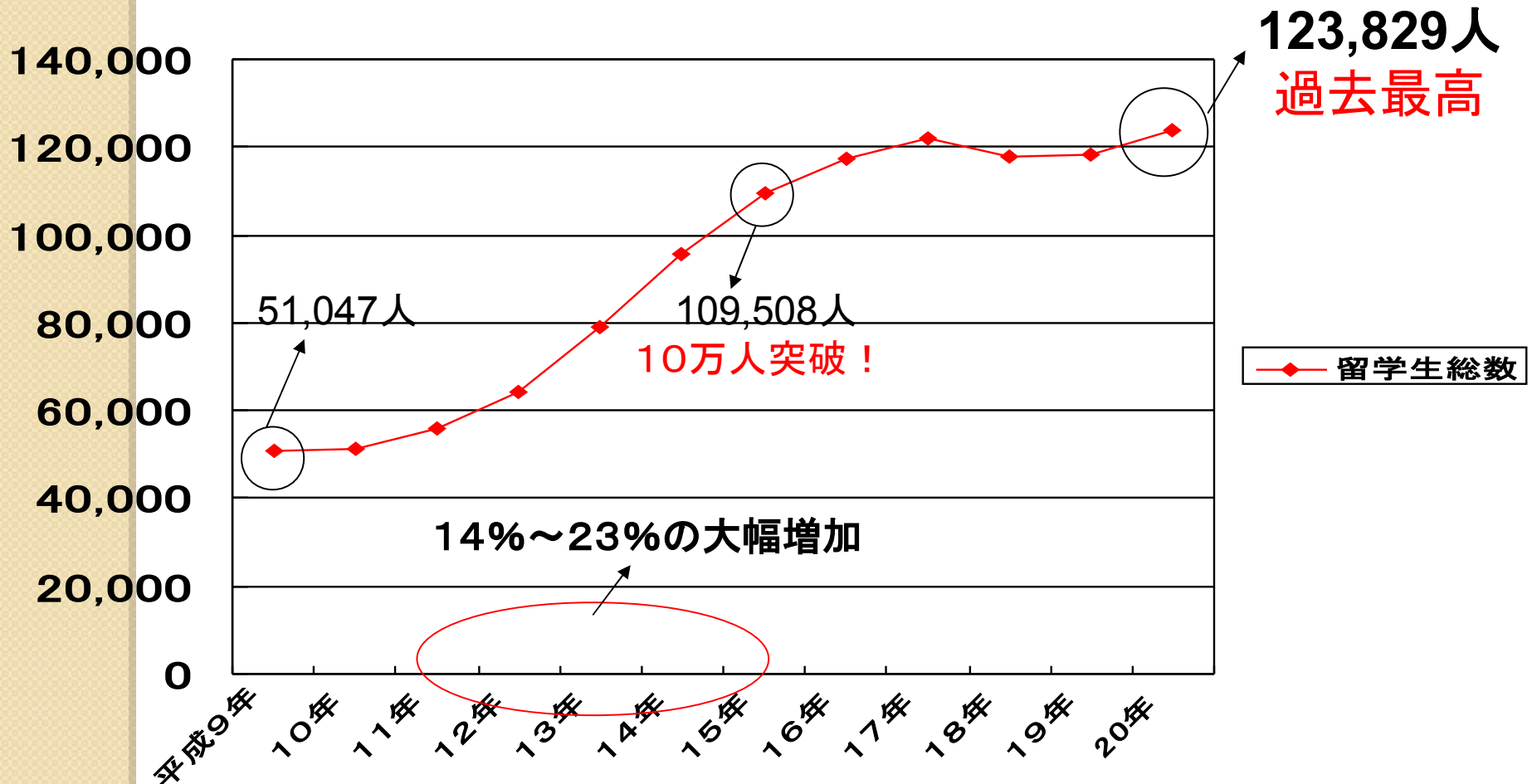
⇒「戦略的」に獲得するとは、いったいどういうことなのか？

留学生30万人計画・考察

- ・どこから留学生を獲得するのか
 - 高等教育の重要が高まる見込みのアフリカ諸国、交流実績が少ない中東、南米諸国など多様な国との交流の必要性が書かれている。
 - 加えて、留学生になりうる学生人口が豊富である、アジア諸国の関係性も重視している。
 - ユーラシア・ダイナミズムとの連携？

日本留学生：現状と問題点

着実に増加する留学生数



増加傾向の留学生就職率

平成19年度の留学生就業許可数
10,262人(前年より1990人<24.1%>増)
(中国7539人、韓国1109人、台湾282人)

平成20年度の留学生就業許可数
11,040人(前年より778人<7.6%>増)
(中国7651人、韓国1360人、台湾303人)

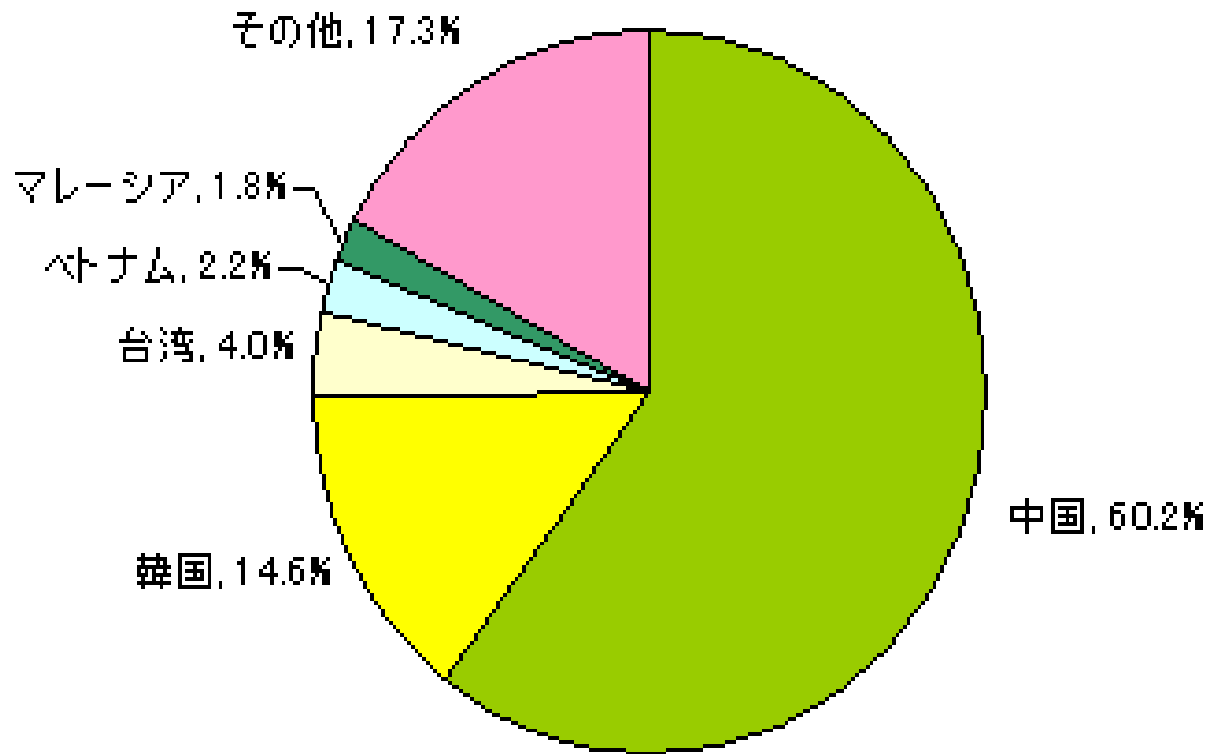
就職活動のための滞在期間
180日



就職活動のための滞在期間
最長1年

●出身国(地域)別留学生の割合*

2007年度



Human Capital Libratory より

<https://hclab.jp/global/foreign/post-3.php>

一方で・・・

★留学生に紛れる不法就労者と治安の問題

偽造留学や結婚などで入国・違法に働く
約11万人

(「不法滞在者5年半減計画」等を通し平成16年より
およそ半減)

★日本人雇用口の減少に繋がるという主張

★依然として残るアジア外国人差別 攘夷的考えと偏見・住居問題

Ⅱ. 留学生獲得における戦略

～各国の留学生戦略～

各国の留学生受け入れ状況と目標

国名	現状	目標
イギリス	376,000 人(06年)	06年 から 5年 間で 10万人 増
オーストラリア	537,893 人(うち 182650 人は高等教育機関)(08年)	
シンガポール	86,000 人(08年)	02年 から 10年 間で 15万人 へ
マレーシア	48,000 人(高等教育機関)(07年)	10年 までに 10万人 へ
中国	190,000 人(07年)	
日本	124,000 人(08年)	20年 までに 30万人 へ

イギリス留学政策の動向

- 『顧客モデル』の理念に基づく政策
- 高額の授業量を徴収する方針を維持
- 留学生の出入国管理上の手続きの簡素化
- アルバイト規制の緩和
- 英国の高等教育の魅力をアピールし、留学を促すためのキャンペーンを国際的に展開

オーストラリア留学政策の動向

- 留学生教育を『輸出産業』として位置づけ
- 『経済発展モデル』の考え方に基づく政策
- イギリス同様その教育に要する経費の全額負担を求める政策（フルコスト政策）
- 自国学生の4倍以上の授業料負担

オーストラリア様々な施策

- ・ 約30カ国に海外拠点を設けて、オーストラリア留学に関する情報提供や留学相談
- ・ 連邦政府がウェブサイトを開設し、大学などの教育機関に関する情報提供
- ・ 教育の質保証と、留学生の利益保護のため、2000年には「留学生のための教育サービス法(E S O S)」の制定

シンガポール留学政策動向

- ・ 教育産業部門の発展を目指す点で、『経済発展モデル』を採っている
- ・ 国家戦略として、『高度人材獲得モデル』の考え方に基づく施策が講じられている
- ・ 海外のトップレベルの大学・大学院とのアライアンス戦略
- ・ 1998年には、経済開発庁から、各分野ごとに世界トップクラスの大学10校と提携し、その教育プログラムや教員を誘致するという計画(Global Schoolhouse)構想
- ・ 卒業後三年間、シンガポールでの就労を条件に学費の最大75%の補助をする制度を設けている。

シンガポール留学政策動向

- シンガポールは2025年までに留学生15万人受け入れる計画を発表している。（日本の人口比率に置き換えた場合450万人を受け入れることになる）
- 背景として、豪州の受け入れ政策により3万人以上が流出、またシンガポール内の大学の少なさから留学生供給国であったこと。都市国家の知識集約型経済への移行のため、高度人材の確保が重要課題であること。出生率の低下(合計特殊出生率は1.24)などがあげられる。

シンガポール留学政策動向

- ・ シンガポールの強みとして、公用語が英語、東南アジアのビジネス拠点、治安の良さ、多民族国家でコスモポリタン社会であることが挙げられる。

シンガポール留学政策動向

- しかし、問題点も浮き上がっている。
- world-class universityのうち二校が撤退した。現実的な志願者数・入学者数の試算を怠ったという指摘がある。
- 一流大学の提供するプログラムの質に対するシンガポール側の管理が難しく、質の低いプログラムで学んだ学生からの不満もある。
- 海外の留学生を優遇する政策が、シンガポール国内の若者の進学先や就職先を圧迫するのではないかという懸念が出ている。

マレーシア留学政策の動向

- ・ 海外の有名大学の高等教育サービスを国内で提供できる仕組みを整備して、近隣諸国から留学生を惹きつけている点が特徴的
- ・ 経済発展モデルとして位置づけられている

マレーシア留学政策の動向

- ・ 1990年代まで、私立大学の設置が認められず、限られた国立大学の入学者選考においてマレー人が優遇された
- それにより、高等教育進学を希望する中国系やインド系の国民の多くが海外へ私費留学せざるを得なかった

マレーシア留学政策の動向

- ・ 1990年代に入り、当時のマハティール首相が2020年国家発展構想を打ち出し、高い経済成長率を維持して2020年までに先進国となるという目標を掲げる
この目標を、達成するために当時の限定された高等教育システムの改革が問題が浮上した

マレーシア留学政策の動向

- ・ 1987年から、国内大学と海外大学が相互に提携し、マレーシアの学生が母国で基礎課程の1～2年間を履修し、海外大学では専門過程のみを履修して、海外大学の学位を取得しうる「ツィニング・プログラム」を開発してきた
- ・ 1997年のアジア通貨危機以降、3年間の過程のすべてを国内にいながらにして履修し、海外大学の学位を取得できる「3+0」プログラムも開始されている

マレーシア留学政策の動向

- ・ 私立高等教育機関が増え、マレーシアの学生も増えた事でマレーシアから海外への留学は減少した
- ・ 一方で、安価に欧米の大学の学位を取得できる事から、近隣諸国からのマレーシア留学生が増え始めた
- ・ マレーシア政府も近隣のアジア諸国で広報活動に力を入れ始めている

マレーシア留学政策の動向

- ・ 輸入した教育プログラムを他国へ再輸出しているマレーシアの留学政策は、中継貿易と見る事ができる
- ・ このような受け入れ政策の理念も一種の『輸出産業モデル』に相当する

中国留学政策の動向

- 1980年から私費留学生受け入れが開始され、受け入れ態勢が整備されはじめ、大学の法人化に伴う自主財源確保の必要性の増大や、教育を産業とみなす考え方の浸透などもあり、留学生受入数は目覚ましい伸びを示している

中国留学政策の動向

- ・ 中国は、昨今の急速な経済成長を背景として留学生受け入れにおいても経済重視の理念が有力になっている
 - ・ 昨今の政策に特徴的な点
 - ①教育を産業とみなす考え方
 - ②世界中からの高度人材獲得
- ⇒中国の政策は、経済発展モデル、高度人材獲得モデルの考え方

中国留学政策の動向

～ ①教育を産業とみなす考え方～

- ・ ①に関しては、貿易産業としての高等教育サービスに対応するための法整備が進められ、海外の高等教育との提携で海外大学の学位を授与するコースを中国内に開設したり中国の大学が海外に進出してキャンパスを設置する動きなどが見られる

中国留学政策の動向

②世界中からの高度人材獲得

- ・ ②に関しては、1990年から開始された211工程プロジェクトで、21世紀に向けて100の大学・学科を選抜し、重点的投資を行うことにより先進的水準への到達を目指すものがある
- ・ 評価指標として留学生受け入れが重視されており、在籍学生総数の5%~10%が望ましい

中国留学政策の動向

②世界中からの高度人材獲得

- ・ 1998年から、985工程と呼ばれるプロジェクトでは、世界最先端の水準にある一流大学の設立が目標とされている
- ・ こうした観点からの留学生受け入れは、術交流モデル(研究活性化モデル)、パートナーシップ・モデル(互惠主義モデル)の理念とも共通する面を有する

中国留学政策の動向

- ・ 中国にとって政治・外交上重要な国については、政府奨学金を提供して、多くの留学生を受け入れるなど、政治的・外交的に戦略的な受け入れ政策をとっている
 - ・ 最近では、世界各地における孔子学院の開設
- ⇒ 海外における中国語の普及を図り、親中国感情を醸成し、中国の影響力を増大させるための戦略を展開している

各国の政策目的

イギリス：

顧客モデル

オーストラリア：

輸出産業、経済発展モデル

シンガポール：

経済発展モデル、高度人材獲得モデル

マレーシア：

近隣諸国から留学生惹きつけ、経済発展モデル

中国：

経済発展モデル、高度人材獲得モデル

Ⅱ. 留学生獲得における戦略

～大学としての戦略～

早稲田大学－1

- 留学生受入れ数 第2位－2608人
(JASSO 平成20年5月1日現在)
- 留学生受入れの歴史がある
(19世紀などから)
- 10年以内に留学生受入れ8000人を
目指す(2007年)
- ダブルディグリー：北京大学、国立台湾
大学、復旦大学、シンガポール国立大学

早稲田大学－2

海外との遠隔共同授業

- World Englishes and Miscommunications
- アジアの共生
- 東アジア共同体の形成に向け
- 東アジアの自由貿易協定

早稲田大学ー3

- D L C (Distant Learning Center、中野美知子所長)
ー早稲田大学遠隔教育センターのコンセプト

VITALIZATION：eラーニングの手法を取り入れて、大
学教育を活性化する

DIVERSITY：eラーニングを活用して多様な教育機会を
創造する

GLOBALIZATION：世界中の大学とeラーニングによる
連携を強化し、教育のグローバル化をリードする

- ACC(Asia Cyber College),DCC(Digital Campus
Consortium)など

→オンデマンドコンテンツを利用した日本語教育プログラムの創造

立命館アジア太平洋大学ー 1

- ・ 留学生受け入れ数第1位：2,644人
- ・ 留学生比率は47%
- ・ 中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、マレー・インドネシア語、タイ語といったアジア太平洋地域の言語を学習することも可能
- ・ 公私協力方式で2000年に開学。大分県と別府市が約190億円の建設費用や用地を提供

立命館アジア太平洋大学ー 2

- ・ 学食のメニューは200種類以上、HALALマーク（イスラム戒律を厳守）、ベジタリアン向けの料理、キムチなど
- ・ 授業はすべて日本語・英語で受けられ、2年生までに両方をマスターが目標
- ・ キャンパス内の寮に1200人が暮らす
- ・ 150世帯がホストファミリーとして登録
- ・ 年200件近くが地域の活動に参加（泉都大祭など）

北九州市立大学－ 1

- 地域貢献度ランキング第1位
（日本経済新聞社）
例）中学生ベースボールスクール
コラボラキャンパスネットワーク
4大学スクラム講座
- 韓国語・中国語（簡体字・繁体字）のパンフレット
- 留学生数 240人

他の特徴的な大学

- 新潟大学
- 長崎大学
- ロシア極東国立総合大学函館校など



Ⅱ. 留学生獲得における戦略

～産・官・学としての戦略～

留学生獲得における産官学連携

- ・ 海外から高度人材を獲得するにあたって、卒業後の留学生を受け入れる企業、それを支える国・自治体と大学の連携が重要である。
 - ・ 計画内では、留学生のインターンシップの拡充、留学生の入国審査の簡素化などが挙げられている。
- これだけでは、必要条件であって、留学生を戦略的に獲得するためにはもっと踏み込んだ連携が必要であるとの声もある。

留学生獲得における産学連携の一例

- ・ 「留学促進共同プラットフォーム」
- ・ 明治大学・JTB法人東京・ベネッセコーポレーション・アジア学生文化協会の4者による留学生の入り口に関する産学連携。
- ・ JTB - 海外支店を大学の海外拠点として活用
- ・ ベネッセ - ウェブ出願システムを海外から日本の大

学への直接申請に応用

- ・ アジア学生文化協会 - 日本語学校・留学生宿舍運営・留学生相談のノウハウ実績の提供
- 開発されたモデルは全大学に公開予定

産官学連携の課題

- 入口の連携は進んでいても、出口の連携は遅れている。
- “日本の人材の国際化に求められる能力やスキル・ノウハウは…就職前の段階から長い時間をかけて習得することが望ましい。…企業は教育機関に対して必要とする人材像を示し、教育機関はそのニーズに対応する。そして政府がその後押しをする。（岡村&丹羽, 2009）”

Ⅲ. アウトプットとしての多摩大学

多摩大学へのアウトプット

- ・ 留学生獲得における、多摩大の現状把握
TMUとSGSの学部間格差
(e.g. 留学支援のセクションが学部間で違う、カリキュラムの互換制度が弱い)
⇒ 多摩大学の国際交流センターとの連携
- ・ 規模が小さいという強み
→ 留学生に対してきめ細やかなサポートが可能

多摩大学へのアウトプット

SGSの授業が英語で行われている強み

→留学初期に英語で日本文化を学び(SGS)、その後日本語で専門性を深めること(TMU)も学部間が違うからこそできるのではないか？

物理的な距離の遠さ→車で約1時間半



IV. 今後の課題

今後の課題

- 各個人の研究テーマ
 - 郷家 - 日本における大学の留学生政策の調査
 - 繁原 - アジア各国の留学生政策の調査
 - 渡部 - 留学生増加に付随する問題研究
 - 宮坂 - 産官学連携の調査・戦略精査
- フィールドワーク先の決定 (北九州市立や立命館アジア太平洋大学やその地域の調査、留学生を積極的に獲得している企業の調査)

参考資料

- ・ 留学生受入れの意義

http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200903_698/069803.pdf

- ・ 日本創生委員会＜第10回会議骨子＞

http://www.japic.org/pdf_sys%20/20090618_02.pdf

- ・ 日本の留学生政策の歴史的推移

<http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/kiyou/pdf07/7-77-88-takeda.pdf>

参考資料

- ・ アジア・ゲートウェイ構想

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf>

- ・ アジアの外国人留学生政策と諸課題

http://www.jaas.or.jp/pdf/54-4/26_43.pdf

- ・ 新たな留学生政策の展開について 留学生交流

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801/009.pdf

- ・ 平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data08.pdf

- ・ 留学生30万人へ産学連携

2009年7月13日 日本経済新聞 コラム「教育」

参考資料

- ・ ナジック（30万人計画、大学関係者のインタビュー）

<http://www.nasic.co.jp/release/18/000336.php>

- ・ 早稲田大学遠隔教育センター（DL C）

<http://www.waseda.jp/dlc/>

- ・ 立命館アジア太平洋大学

http://www.apu.ac.jp/home/index.php?sel_lang=japanese

- ・ 読売新聞

http://65097014.at.webry.info/200902/article_16.html

- ・ 独立行政法人 日本学生支援機構（大学別留学生数データ）

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref08_02.html

- ・ 北九州市立大学（地域貢献について）

http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/2008-

[1021-1157-28.html](http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/2008-1021-1157-28.html)

- ・ グローバルコモン・プログラム－国際化拠点構想－の概要

http://www.meiji.ac.jp/koho/topics_news/global30meiji.pdf

参考文献

外国人研修生・実習生、留学生の諸問題
(伊藤雅之)

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2008/20080109.pdf>

平成19年度

外国人留学生在籍状況調査結果
(独立行政法人日本学生支援機構)

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data07.pdf

日本による異文化に関連した差別と偏見：
学齢期に中国から来た若者たちにインタビューをして

http://nsl.nii.ac.jp/els/110000032498.pdf?id=ART0000359454&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv

=

留学生伸び幅

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref07_01.html

★法務省入国管理局は、2009年4月1日から、
留学生が就職活動を行う場合に認めていた滞在期間を最長1年に延長

データ
満足度
問題
ローソン